

四半期報告書

(第74期第2四半期)

自 2013年7月1日

至 2013年9月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝四丁目8番2号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	3
1	株式等の状況	3
(1)	株式の総数等	3
(2)	新株予約権等の状況	3
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4)	ライツプランの内容	3
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	17
第二部	提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 康信
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 国竹 治之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 国竹 治之
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 前第2四半期連結 累計期間	第74期 当第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高 (百万円)	44,709	52,944	103,288
経常利益 (百万円)	302	312	1,878
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△139	151	1,117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△90	249	1,471
純資産額 (百万円)	55,098	55,812	56,499
総資産額 (百万円)	85,503	87,200	90,359
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.33	2.54	18.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	64.0	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,493	5,827	△3,549
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△125	△45	△218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,027	△824	△1,233
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	33,626	28,241	23,284

回次	第73期 前第2四半期連結 会計期間	第74期 当第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2012年7月1日 至2012年9月30日	自2013年7月1日 至2013年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.05	1.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を背景に個人消費や企業収益の改善が続くなど、徐々に景気持ち直しの動きが見られました。

建設業界におきましては、民間投資、公共投資ともに堅調に推移しているものの、技術者・技能労働者の不足、資材価格の高止まり等、損益面において予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は当期を「次世代への第一歩を踏み出す年」と位置付け、「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進しております。

当第2 四半期連結累計期間の受注高は58,212百万円（前年同期比2.7%増）、売上高は52,944百万円（前年同期比18.4%増）となり、利益につきましては、営業利益は255百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は312百万円（前年同期比3.4%増）、四半期純利益は151百万円（前年同期は四半期純損失139百万円）となりました。

当第2 四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の売上高は14,900百万円（前年同期比46.9%増）、セグメント利益は210百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(土木事業)

土木事業の売上高は37,867百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は624百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は176百万円（前年同期比86.3%減）、セグメント利益は37百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,957百万円増加の28,241百万円となりました。

当第2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,827百万円の収入（前年同期は6,493百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入があった一方、仕入債務の減少による支出等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは45百万円の支出（前年同期は125百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは824百万円の支出（前年同期は1,027百万円の支出）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は70百万円であります。

なお、当第2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年11月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	54,535,500	54,535,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
A種株式	9,064,500	9,064,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、2013年8月5日開催の取締役会における決議にもとづき、2013年9月2日付にて、普通株式、A種株式ともに500株から100株に変更しております。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
㈱高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	47,634	74.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,243	1.95
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	705	1.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) ㈱みずほ銀行 決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	693	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	504	0.79
青木あすなる建設協力工事業者持株会	東京都港区芝四丁目8番2号	432	0.68
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券(株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	350	0.55
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	328	0.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人) ㈱みずほ銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	258	0.40
Black Clover合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー11階	234	0.36
計	—	52,384	82.36

(注) 1. 所有株式数には、議決権のないA種株式を含めて記載しております。

A種株式は、筆頭株主の㈱高松コンストラクショングループのみが所有しており、所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

普通株式 38,570千株

A種株式 9,064千株

2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,495千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.92%であります。

なお、所有株式に係る議決権数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 議決権数 (個)	総株主の議 決権に対す る所有議決 権数の割合 (%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	385,700	74.14
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,431	2.38
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	7,050	1.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,930	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,048	0.97
青木あすなろ建設協力工事業者持株会	東京都港区芝四丁目8番2号	4,329	0.83
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券(株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,507	0.67
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,283	0.63
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,580	0.49
Black Clover合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー11階	2,340	0.44
計	—	433,198	83.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種株式 9,064,500	—	「1 (1)②発行済株式」の項参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,495,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,020,700	520,207	—
単元未満株式	普通株式 19,100	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	520,207	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

2. 単元株式数は、2013年8月5日開催の取締役会における決議にもとづき、2013年9月2日付にて、普通株式、A種株式ともに500株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設㈱	東京都港区芝 四丁目8番2号	2,495,700	—	2,495,700	3.92
計	—	2,495,700	—	2,495,700	3.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,284	28,241
受取手形・完成工事未収入金等	※ 43,422	35,954
販売用不動産	760	722
未成工事支出金	652	698
不動産事業支出金	1,638	2,165
未収入金	4,703	3,608
繰延税金資産	298	282
その他	1,322	1,441
貸倒引当金	△169	△196
流動資産合計	75,913	72,919
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,428	1,372
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	489	415
船舶（純額）	1,361	1,228
土地	4,709	4,708
リース資産（純額）	97	91
有形固定資産合計	8,086	7,816
無形固定資産		
投資その他の資産	158	157
投資有価証券	3,358	3,484
長期貸付金	28	27
破産更生債権等	329	329
長期未収入金	1,624	1,559
繰延税金資産	803	789
その他	1,075	1,076
貸倒引当金	△1,017	△960
投資その他の資産合計	6,202	6,306
固定資産合計	14,446	14,280
資産合計	90,359	87,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,569	14,143
未払法人税等	441	323
未成工事受入金	4,345	5,705
完成工事補償引当金	584	587
工事損失引当金	60	—
賞与引当金	781	781
その他	1,873	1,690
流動負債合計	25,656	23,231
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	326	326
退職給付引当金	7,451	7,439
船舶特別修繕引当金	69	64
その他	355	325
固定負債合計	8,203	8,156
負債合計	33,860	31,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	25,571
利益剰余金	26,695	26,136
自己株式	△2,298	△1,302
株主資本合計	53,162	55,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	359
土地再評価差額金	29	29
その他の包括利益累計額合計	311	389
少数株主持分	3,025	17
純資産合計	56,499	55,812
負債純資産合計	90,359	87,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高		
完成工事高	43,416	52,767
不動産事業売上高	1,292	176
売上高合計	44,709	52,944
売上原価		
完成工事原価	40,010	49,251
不動産事業売上原価	1,062	108
売上原価合計	41,073	49,360
売上総利益		
完成工事総利益	3,406	3,516
不動産事業総利益	229	67
売上総利益合計	3,635	3,584
販売費及び一般管理費	※ 3,364	※ 3,328
営業利益	271	255
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	32	61
その他	46	33
営業外収益合計	82	100
営業外費用		
支払利息	46	42
その他	5	0
営業外費用合計	51	43
経常利益	302	312
特別利益		
固定資産売却益	9	21
負ののれん発生益	0	62
その他	0	0
特別利益合計	10	84
特別損失		
固定資産売却損	—	7
投資有価証券評価損	214	—
訴訟関連損失	14	6
株式交換関連費用	—	6
その他	0	—
特別損失合計	229	20
税金等調整前四半期純利益	83	376
法人税、住民税及び事業税	161	221
法人税等調整額	62	△15
法人税等合計	223	206
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△140	170
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	18
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△139	151

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△140	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	79
その他の包括利益合計	50	79
四半期包括利益	△90	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86	229
少数株主に係る四半期包括利益	△3	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83	376
減価償却費	341	322
負ののれん発生益	△0	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△30
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△78	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	0
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△11	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△12
受取利息及び受取配当金	△35	△67
支払利息	46	42
売上債権の増減額 (△は増加)	9,282	7,468
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	146	64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117	△535
未収入金の増減額 (△は増加)	△970	1,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,747	△3,426
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,345	1,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△962	△121
その他	109	△274
小計	6,643	6,135
利息及び配当金の受取額	39	67
利息の支払額	△46	△42
法人税等の支払額	△143	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,493	5,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177	△53
有形固定資産の売却による収入	9	33
無形固定資産の取得による支出	△31	△22
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
出資金の売却による収入	—	3
その他	79	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
リース債務の返済による支出	△43	△36
配当金の支払額	△717	△710
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
自己株式の取得による支出	△145	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,340	4,957
現金及び現金同等物の期首残高	28,286	23,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 33,626	※ 28,241

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
受取手形	72百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
従業員給料手当	1,397百万円	1,428百万円
賞与引当金繰入額	238	256

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金預金勘定	33,626百万円	28,241百万円
現金及び現金同等物	33,626	28,241

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月14日 取締役会	普通株式	540	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月13日 取締役会	普通株式	532	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日に青木マリーン(株)を完全子会社とする株式交換をおこない、自己株式を2,017,031株交付しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金は1,805百万円増加、自己株式は1,052百万円減少、株主資本合計は2,858百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,144	33,272	1,292	44,709	—	44,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	18	29	△29	—
計	10,154	33,273	1,310	44,738	△29	44,709
セグメント利益又は 損失(△)	△3	790	214	1,002	△730	271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△730百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,900	37,867	176	52,944	—	52,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	1	4	△4	—
計	14,900	37,870	178	52,949	△4	52,944
セグメント利益	210	624	37	872	△617	255

(注) 1. セグメント利益の調整額△617百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当第2四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

1. 取引の概要

当社と連結子会社である青木マリーン(株)は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、青木マリーン(株)を株式交換完全子会社とする株式交換をおこないました。

なお、青木マリーン(株)は、2013年7月29日に株式会社東京証券取引所市場第二部において上場廃止となっております。

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

① 結合企業(株式交換完全親会社)

名称	青木あすなろ建設(株)
資本金	5,000百万円
主要な事業内容	総合建設業

② 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称	青木マリーン(株)
主要な事業内容	海上埋立工事、海上工事、港湾工事、陸上土木工事

(2) 企業結合日

2013年8月1日(株式交換の効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

青木マリーン(株)が青木あすなろ建設グループとの一体的な連携を高め、より柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制を構築するため、同社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

当第2四半期連結累計期間においては、青木マリーン(株)株式の取得原価を企業結合日における青木マリーン(株)の株主資本の額にもとづき、2,858百万円と算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

① 株式の種類および交換比率

株式の種類	普通株式
-------	------

	青木あすなろ建設(株) (株式交換完全親会社)	青木マリーン(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.60

② 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析をおこない、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

③ 交付株式数

当社が割当交付した普通株式の総数は、2,017,031株となりました。なお、割当交付した株式は当社が保有する自己株式を充当したため、新株式の発行はおこなっておりません。

(3)発生したのれんの金額および発生原因

追加取得した青木マリーン(株)株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額と同額であるため、のれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円33銭	2円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△139	151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△139	151
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,735	59,703
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中 平均株式数の種類別の内訳	普通株式 44,871千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,667千株 A種株式 14,035千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月 8日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。